

事務事業名	県子どもクラブ指導者連絡協議会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12406								
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳								
			所属担当	青少年担当		担当者名	長谷部寿仁								
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		24	青少年の健全育成			01	一般	1	0	0	4	0	3	0	3
政策		38	健全育成支援体制の強化充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠		事業費の主な内訳 (22年度)										
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県下における子どもクラブ指導者組織の連絡強調及び指導者の資質向上を図り、子どもクラブの自主的な活動を推進・躍進し、もって児童生徒の健全な育成と福祉の増進を図るための負担金。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
					法令外負担金 5										
					その他負担金 38										
									計 43						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	県下の子どものクラブ指導者組織の連絡強調及び指導者の資質の向上を図る研修会等の開催。
23年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
子どもクラブ指導者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
子どもクラブの強化と資質向上を図るために県下全域の子どもクラブ指導者組織と連絡協調研修等に参加する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
青少年の健全育成	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
研修会等開催数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
子どもクラブ指導者数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
研修会等市参加数	人
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
「家庭や地域ぐるみの青少年教育について」満足度調査	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト		事業費	財源内訳	単位	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	44	43	43	35	35	35	
	人件費		事業費計 (A)	千円	44	43	43	35	35	35	0
			正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5	
			人件費計 (B)	千円	22	22	20	20	20	20	0
			(A)+(B)	千円	66	65	63	55	55	55	0
活動指標	アイウ	人	1,175.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0			
対象指標	アイウ	人	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0			
成果指標	アイウ	人	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0			
上位成果指標	アイ	%	60.0	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から県下における子どもクラブ指導者組織の連絡協調のため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	変わっていない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	負担金のため特に取り組みをしていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	県子どもクラブ指導者連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 県下における子どもクラブ指導者組織の連絡調整及び指導者の資質向上を図り、子どもクラブの自主的な活動を推進・躍進し、もって児童生徒の健全な育成と福祉の増進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 県下の子どもクラブ指導者の連絡調整と児童生徒の健全な育成と福祉の増進を図るために必要である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 県下子どもクラブ指導者育成として適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会が事務局なので向上の余地がない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 子どもクラブ活動に必要な知識の習得 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 子どもクラブ活動に必要な知識の習得が出来なくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでに適正化が進められている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会が事務局なので削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特になし。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	法令外負担金については市長会決定に従う。その他負担金については、県子連への負担金・会費となっているので、その改革があれば金額も変わってくる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					